

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 裕二
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	25,437,230	25,788,678	34,424,465
経常利益 (千円)	3,280,348	3,100,069	4,325,891
四半期(当期)純利益 (千円)	1,797,090	1,743,609	2,220,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,754,146	1,846,020	2,142,213
純資産額 (千円)	14,087,675	15,455,565	14,475,742
総資産額 (千円)	20,191,022	21,120,140	21,702,644
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.27	39.02	49.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	39.01	-
自己資本比率 (%)	68.9	72.0	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,889,870	1,465,862	3,114,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,145	764,194	676,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	708,048	925,490	749,385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,846,182	8,327,565	8,614,620

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.16	12.22

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、コードキャンプ株式会社の株式を取得、子会社化し、同社をニューメディア&ウェブサービス事業に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は25,788百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3,188百万円（同1.1%減）、経常利益は3,100百万円（同5.5%減）、四半期純利益は1,743百万円（同3.0%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

第1四半期連結会計期間より、当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったフューチャーインスペース株式会社をパッケージ&サービス事業からITコンサルティング事業に、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したライフサイエンスコンピューティング株式会社をITコンサルティング事業からパッケージ&サービス事業に、それぞれセグメント変更しております。前年同期比については、前第3四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

() ITコンサルティング事業

ITシステムの刷新・統合に係る製造業・流通業・サービス業の新規受注が拡大するとともに、金融クラウド（SKYBANK）について複数の顧客を獲得したほか、ネット証券や流通業・サービス業の顧客を獲得することに成功しました。また、プロジェクトにおける活動や成果物をすべてデータベース化し、プロジェクト進捗のモニタリングと成果物の品質チェックを自動化するプロジェクト運営手法（fraqta）の全社展開を進めたことや外注費のコントロールによりプロジェクトの利益率は向上しました。しかしながら、幾つかの既存プロジェクトの終了と新規プロジェクト立ち上げの端境期にあたったことにより、受注は好調だったものの、第3四半期（累計）の売上高、営業利益は減少しました。

東南アジアビジネスについては、シンガポールやタイの子会社で売上高・営業利益とも減少しましたが、マレーシア子会社が好調であったため、東南アジア子会社合計では第3半期連結累計期間は前年同期比で売上高は減少したものの、営業利益では改善しました。

この結果、売上高は15,575百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は2,975百万円（同1.9%減）となりました。

() パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、昨年10月に旧株式会社アセンディアの一部事業を会社分割で承継し、当連結会計期間はその統合を進めたことにより、両社を合算したベースで前年同期と比較して、売上高は減少しましたが、営業利益率が向上し、営業利益は増加しました。

第1四半期連結会計期間から連結寄与している株式会社マイクロ・シー・エー・デーは、自社製の総合的財産管理システムの販売が貢献し、売上高・利益ともにほぼ計画通りに推移しました。

この結果、売上高は3,118百万円（前年同期比7.5%増）、株式会社マイクロ・シー・エー・デーののれん償却額を反映した営業利益は216百万円（同30.9%増）となりました。

() ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、スポーツ・アウトドア・フィットネス用品のネット販売が順調に推移し、PB商品が売上高に占める割合も増えたため、前年同期比で売上高は増加しましたが、ポイント競争の激化などにより営業利益率は低下しました。

東京カレンダー株式会社は、1月に新たにオープンしたウェブやスマホ用サイトが9月に月間ページビューで630万まで増加しており、ウェブ・スマホ広告売上を計上するなどウェブサービスを収益に繋げる仕組みの構築が進捗しておりますが、現段階ではまだ営業損失が続いております。

この結果、売上高は3,719百万円（前年同期比15.1%増）、株式会社eSPORTSののれん償却額を反映した営業損失は60百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

() 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店においては、ITを利活用して、個々の店舗の商品毎の売上高や在庫量のデータを商品仕入れに反映し、商品在庫の適切なコントロールすることで、売上高の増加や粗利率の改善を図りました。

この結果、売上高は3,400百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は16百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円減少いたしました。その主な要因は、のれん（前連結会計年度末比+157百万円）や投資有価証券（前連結会計年度末比+364百万円）が増加しましたが、現金及び預金（前連結会計年度末比-351百万円）や受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比-781百万円）が減少したこと等によるものであります。

また、負債は5,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,562百万円減少いたしました。その主な要因は、未払金（前連結会計年度末比-443百万円）や未払法人税等（前連結会計年度末比-757百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は15,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ979百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+828百万円）が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を3,125百万円計上しましたが、法人税等の支払額2,047百万円等により、1,465百万円の収入（前年同期は1,889百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出248百万円や投資有価証券の取得による支出348百万円等により、764百万円の支出（前年同期は237百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額900百万円等により、925百万円の支出（前年同期は708百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、8,327百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は119百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日~ 平成27年9月30日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,958,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,704,000	446,923	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,923	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	2,958,800	-	2,958,800	6.21
計	-	2,958,800	-	2,958,800	6.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	代表取締役会長 兼社長	-	金丸 恭文	平成27年7月1日
代表取締役社長	-	取締役副社長	アドバンスドビ ジネス本部長	東 裕二	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,552,995	8,201,875
受取手形及び売掛金	5,006,460	4,224,922
有価証券	103,746	127,490
商品及び製品	589,260	612,664
仕掛品	208,181	95,727
繰延税金資産	272,660	273,550
未収入金	1,394,410	1,352,399
その他	539,911	687,345
貸倒引当金	4,990	5,123
流動資産合計	16,662,635	15,570,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,317,003	3,352,283
減価償却累計額	2,837,256	2,886,531
建物及び構築物(純額)	479,747	465,752
土地	109,474	109,474
その他	2,063,596	2,139,940
減価償却累計額	1,702,187	1,798,457
その他(純額)	361,408	341,482
有形固定資産合計	950,630	916,709
無形固定資産		
のれん	897,211	1,055,025
ソフトウェア	538,416	488,135
その他	20,687	23,279
無形固定資産合計	1,456,315	1,566,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,494,041	1,858,253
敷金及び保証金	1,022,797	1,034,626
繰延税金資産	106,489	105,881
その他	59,021	115,556
貸倒引当金	49,286	48,180
投資その他の資産合計	2,633,063	3,066,138
固定資産合計	5,040,009	5,549,288
資産合計	21,702,644	21,120,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,404,017	1,146,426
1年内返済予定の長期借入金	-	4,800
未払金	1,049,765	605,853
未払法人税等	1,361,648	603,948
賞与引当金	214,506	207,990
品質保証引当金	195,452	89,820
プロジェクト損失引当金	78,500	47,699
ポイント引当金	13,474	22,909
その他	1,483,164	1,484,625
流動負債合計	5,800,529	4,214,074
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,014,400
資産除去債務	405,181	410,036
その他	21,192	26,063
固定負債合計	1,426,373	1,450,500
負債合計	7,226,902	5,664,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,507,763
利益剰余金	12,012,633	12,840,688
自己株式	1,540,983	1,499,428
株主資本合計	14,389,237	15,270,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,168	39,792
為替換算調整勘定	153,008	95,939
その他の包括利益累計額合計	118,839	56,147
少数株主持分	205,344	240,874
純資産合計	14,475,742	15,455,565
負債純資産合計	21,702,644	21,120,140

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,437,230	25,788,678
売上原価	16,440,709	16,089,704
売上総利益	8,996,521	9,698,973
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,541	269,230
給料及び賞与	2,432,867	2,686,951
研修費	119,506	188,350
研究開発費	105,385	119,870
減価償却費	78,290	74,910
採用費	225,307	209,634
その他	2,573,289	2,961,099
販売費及び一般管理費合計	5,771,189	6,510,048
営業利益	3,225,331	3,188,924
営業外収益		
受取利息	2,848	2,748
受取配当金	26,153	30,958
持分法による投資利益	-	4,922
為替差益	34,507	-
その他	16,528	11,773
営業外収益合計	80,038	50,403
営業外費用		
支払利息	7,202	7,596
持分法による投資損失	15,815	-
為替差損	-	101,663
寄付金	-	30,000
その他	2,004	-
営業外費用合計	25,021	139,259
経常利益	3,280,348	3,100,069
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,063
関係会社株式売却益	2,493	-
特別利益合計	2,493	35,063
特別損失		
投資有価証券売却損	2,400	-
持分変動損失	-	9,343
特別損失合計	2,400	9,343
税金等調整前四半期純利益	3,280,441	3,125,789

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
法人税等	1,455,181	1,320,371
少数株主損益調整前四半期純利益	1,825,259	1,805,417
少数株主利益	28,169	61,808
四半期純利益	1,797,090	1,743,609
少数株主利益	28,169	61,808
少数株主損益調整前四半期純利益	1,825,259	1,805,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,534	5,957
為替換算調整勘定	22,857	38,303
持分法適用会社に対する持分相当額	1,278	3,658
その他の包括利益合計	71,113	40,602
四半期包括利益	1,754,146	1,846,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723,782	1,810,377
少数株主に係る四半期包括利益	30,363	35,642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,280,441	3,125,789
減価償却費	308,569	299,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,051	15,184
賞与引当金の増減額(は減少)	93,905	1,725
品質保証引当金の増減額(は減少)	23,395	105,632
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	76,100	30,496
受取利息及び受取配当金	29,002	33,706
支払利息	7,202	7,596
持分変動損益(は益)	-	9,343
持分法による投資損益(は益)	15,815	4,922
投資有価証券売却損益(は益)	2,400	35,063
関係会社株式売却損益(は益)	2,493	-
売上債権の増減額(は増加)	93,784	743,704
たな卸資産の増減額(は増加)	169,483	89,489
仕入債務の増減額(は減少)	337,052	239,530
その他	602,853	325,932
小計	3,617,614	3,517,482
利息及び配当金の受取額	28,809	33,815
利息の支払額	7,202	7,596
法人税等の支払額	1,749,351	2,047,840
寄付金の支払額	-	30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889,870	1,465,862

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	40,325
有形固定資産の取得による支出	123,149	116,362
無形固定資産の取得による支出	35,443	81,913
資産除去債務の履行による支出	-	5,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	248,571
関係会社株式の取得による支出	-	10,255
関係会社株式の売却による収入	25,000	-
関係会社出資金の払込による支出	-	19,000
投資有価証券の取得による支出	9,939	348,373
投資有価証券の売却による収入	9,600	49,610
敷金及び保証金の差入による支出	108,470	16,899
敷金及び保証金の回収による収入	1,316	13,129
その他	3,940	20,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,145	764,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	-
自己株式の売却による収入	-	53,546
配当金の支払額	703,048	900,625
少数株主への配当金の支払額	-	78,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,048	925,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,530	63,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	953,206	287,054
現金及び現金同等物の期首残高	6,892,975	8,614,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,846,182	8,327,565

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間において、コードキャンプ株式会社他1社の株式を取得し、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

20社

2. 持分法適用の範囲に関する事項の変更

(1) 持分法適用の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、ローソンシステムラボ有限責任事業組合を合併により設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当第3四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	7,774,649千円	8,201,875千円
有価証券	71,533	125,690
現金及び現金同等物	7,846,182	8,327,565

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	356,985	8	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	356,985	8	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	490,855	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	424,699	9.5	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケージ& サービス事業	ニューメディア &ウェブ サービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	15,924,740	2,899,918	3,227,398	3,385,172	25,437,230	-	25,437,230	-	25,437,230
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,568	679	2,782	2,621	10,650	-	10,650	10,650	-
計	15,929,308	2,900,598	3,230,180	3,387,793	25,447,881	-	25,447,881	10,650	25,437,230
セグメント利益 又は損失()	3,033,219	165,381	14,527	16,113	3,197,014	905	3,197,920	27,411	3,225,331

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額27,411千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	15,565,061	3,108,398	3,718,785	3,396,431	25,788,678	-	25,788,678	-	25,788,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,120	9,926	576	4,485	25,107	-	25,107	25,107	-
計	15,575,181	3,118,325	3,719,362	3,400,916	25,813,786	-	25,813,786	25,107	25,788,678
セグメント利益又は損失()	2,975,091	216,490	60,596	16,757	3,147,742	1,749	3,149,491	39,433	3,188,924

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額39,433千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

前第3四半期連結累計期間において、フューチャーインスペース株式会社の事業を「パッケージ&サービス事業」で集計しておりましたが、第1四半期連結会計期間からは当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったため、第1四半期連結会計期間より「ITコンサルティング事業」に区分を変更しております。

また、前第3四半期連結累計期間において、ライフサイエンスコンピューティング株式会社の事業を「ITコンサルティング事業」で集計しておりましたが、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したため、第1四半期連結会計期間より「パッケージ&サービス事業」に区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントにおいて、コードキャンプ株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては367,581千円であります。

(企業結合等関係)

コードキャンプ株式会社の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コードキャンプ株式会社

事業の内容 オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

同社のオンライン教育のノウハウと、当社のITに関する知見や当社における社員研修で培ったIT教育のノウハウを結び付けることにより、オンラインとオフラインの双方で、IT人材を育成する教育サービスを展開していくためであります。

(3) 企業結合日

平成27年8月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

コードキャンプ株式会社

(6) 取得した議決権比率

62.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるフューチャーインベストメント株式会社が保有するRIパートナーズ有限責任事業組合が現金を対価とした株式取得によりコードキャンプ株式会社の議決権の62.5%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結しているため、被取得企業の業績は、当第3四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	498,078千円
-------	----	-----------

取得原価	498,078千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

367,581千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円27銭	39円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,797,090	1,743,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,797,090	1,743,609
普通株式の期中平均株式数(株)	44,623,200	44,683,856
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	39円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	11,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成27年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....424,699千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月18日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。